

子宮がん検診（施設）

動 向

平成21年度における子宮がん施設検診受診者は、頸がん18,364名（前年度比1,271名増）、体がん1,141名（前年度比44名増）で、受診者総数は前年より増加した。頸がんの高罹患年代・30、40歳代の受診者数8,571名（46.7%）、体がんでは50、60歳代の受診者数7,716名（42.0%）であった。

受診者の大半は、健康保険組合の保健事業として総合健診や人間ドックと併用している方々で任意型検診である。

近年子宮頸がんの発生原因は、ハイリスク型ヒトパピローマウイルス（HPV）の持続感染によることが明らかになってきた。特にCIN 3に進展する確率の高い16型・18型の感染を予防するため、平成21年10月、厚生労働省がHPVワクチン「サーバリックス」を認可し我が国でも接種可能となった。これに呼応して神奈川県産科婦人科医会も12月7日付で「子宮頸癌撲滅のために：会員へのアピール」を発表している。また平成22年4月より細胞診でASC-USと判定された者にHPV核酸同定検査（ハイブリットキャプチャーⅡ法）を行うことが保険採用となり、HPVは研究段階から実行段階に入った。これにより、ワクチン接種と従来からの細胞診による検診を確実に推し進めれば、我が国の子宮頸がん発生を限りなくゼロに抑えこむ一次予防の道が開けたといえる。当協会でも来年度から任意型検診にHPV検査を導入するべく準備をすすめている。

HPV対策以上に深刻な課題が受診率の低さの改善である。国はがん対策推進基本計画（平成19年6月策定）において、がん検診の受診率を5年以内に50%以上とすることを目標に掲げているが、神奈川県の場合、行政検診、職域検診、ドック検診等合わせても20%程度といわれ、しかも高罹患率の若年者に低く、高齢者の繰り返し受診が多い現実を、関係者一同が強く認識して行動する時期と考える。

結 果

（1）子宮頸がん検診

2009年度の子宮頸がん検診受診者数は18,364名である。年齢階級別受診率は40歳代が最も多く（25.9%）、次いで50歳代（24.2%）、30歳代（20.8%）の順で、頸がん、異形成の発生頻度が高いといわれ

る29歳以下の受診者数は極めて低い（6.5%）。初診の割合は昨年度と略同率（32.2%）で、年齢階級別では、29歳以下69.6%、次いで30歳代44.9%、40歳代36.2%の順で加齢に伴って低下している。子宮頸部細胞診の要精検率0.87%、要再検率1.29%、両者合わせた要再精検率は2.16%である。再精検受診者302名（受診率76.1%）から、頸がん13名（0期11、Ia期2、Ib期以上0、腺がん0）と異形成49名（軽度37、中等度6、高度6）が検出された。

頸がん発見率は0.07%（初診0.15、再診0.03）、年齢階級別では、40歳代0.23%、30歳代0.18%、20歳代0.12%であった。発見された頸がん13例の病期は、0期11例、Ia期2例、Ib期以上0例で全例が早期がんであった。

異形成発見率は0.26%（初診0.30、再診0.25）、年齢階級別では、20歳代0.59%、30歳代0.53%、40歳代0.24%、50歳代0.20%、60歳代0.06%の順で若い世代の検診の大切さを示している。

（2）子宮体がん検診

子宮体がん検診受診者数は1,141名で、頸がん受診者数の6.21%であった。内膜細胞診の結果、要再検2名、要精検6名（疑陽性3、陽性1）が検出され、精検の結果、体がん（類内膜腺癌）1名が発見された。

子宮体がんの罹患率は増加の一途をたどっており、神奈川県産婦人科医会の悪性腫瘍集計報告によれば、平成20年度、頸癌：体癌は0.79：1である。平成18年のがん検診指針の改正で、有症状者及びハイリスク者に対しては、第一選択として医療機関の受診を勧奨することになって以来、施設検診での体がん検診受診者数は半減している。このような対策の変更にも拘わらず、昨年度につづき本年度も1名の類内膜腺癌が発見され、検査時の所見では自覚症状の乏しい方であったにも拘わらず初期癌ではなかった。

（3）卵巣がん検診

一次検診で、内診の結果異常を指摘された方、または希望者に対し、経膈超音波法、腫瘍マーカーを併用した卵巣クリニックを開設している。

本年度の受診者数は332名、卵巣がん0例、卵巣のう腫38例が検出された。

関係の集計表は92頁に掲載